



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 帝国電機製作所
コード番号 6333 URL <http://www.teikokudenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 宮地 國雄
(氏名) 尾上 喜一郎
配当支払開始予定日

TEL 0791-75-4160
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,741	△9.2	1,044	△42.8	1,238	△27.6	737	△15.1
21年3月期	16,227	△4.4	1,826	△3.6	1,708	△4.1	867	△16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	78.08	—	5.8	7.0	7.1
21年3月期	91.93	—	7.1	9.8	11.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,532	12,981	74.0	1,375.22
21年3月期	17,655	12,220	69.2	1,294.61

(参考) 自己資本 22年3月期 12,981百万円 21年3月期 12,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,818	△346	△698	2,692
21年3月期	1,436	△1,919	63	1,899

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	188	21.8	1.6
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	188	25.6	1.5
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		24.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,157	1.2	442	△9.2	464	△16.3	219	△11.1	23.28
通期	15,627	6.0	1,237	18.4	1,255	1.4	776	5.3	82.23

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 9,450,069株 21年3月期 9,450,069株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 10,448株 21年3月期 10,290株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,529	△16.7	82	△88.8	609	△50.0	530	△4.7
21年3月期	9,041	△4.1	737	7.6	1,219	28.0	557	△16.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	56.23	—
21年3月期	59.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,531	11,319	11,319	10,807	83.7	1,199.17
21年3月期	14,022	10,807	10,807		77.1	1,144.87

(参考) 自己資本 22年3月期 11,319百万円 21年3月期 10,807百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、経済情勢の変化等の不確定要因により、記載の数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国の景気刺激策の効果もあり、一昨年来の金融危機不況から景気は緩やかに持ち直しつつあり、特に中国においては内需を中心に回復傾向にありますが、信用収縮や雇用の悪化等により景気が低迷するリスクもあり、予断を許さない状況であります。一方わが国経済は、輸出が特にアジア市場を中心に持ち直してきていることから大企業・製造業を中心に景気は持ち直しつつありますが、自立的回復力は弱く、中期的な需要動向に対して慎重な企業が多いことから、雇用や設備投資の回復までにはなお相当の時間を要すると思われまます。

このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「不撓不屈」をスローガンに、厳しい受注環境の中、受注回復に向けて従業員一同一致団結して取り組んでまいりました。また、当社グループの目標とする経営指標の一つである海外売上高比率55%以上達成のために、前連結会計年度に引き続き積極的な海外戦略を展開し、北米でのキャンドモータポンプ市場の拡大を目指した米国子会社TEIKOKU USA INC.の営業力強化・サービス体制の拡充、中国市場でのさらなるシェアアップを図るための中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の営業力強化・サービス体制の拡充を推進し、またBRICsをはじめとした新興市場への販路拡大等を推進してまいりました。

また一方、国内においてはユーザーとの継続的な信頼関係の強化や新規顧客の開拓に努め、市場及び顧客ニーズを収集した提案型営業を展開するとともに、原価低減、技術開発、品質向上、生産性向上、サービス体制拡充等経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、主力のポンプ事業が第2四半期連結累計期間までは概ね当初計画どおり推移いたしました。第3四半期以降は、当初想定していたほどには業績は回復せず、特に個別業績において国内市場の受注回復が遅れていることから、売上高は147億41百万円（前連結会計年度比14億86百万円減少、9.2%減）となりました。

利益面につきましては、主に個別業績の売上高減少による操業度低下の影響や特殊仕様ポンプの納入後改修等による一時的な費用等が発生したこと、また、連結子会社の台風9号の被害による44百万円の特別損失の発生等により、営業利益は10億44百万円（同7億81百万円減少、42.8%減）、経常利益は12億38百万円（同4億70百万円減少、27.6%減）、当期純利益は7億37百万円（同1億30百万円減少、15.1%減）となりました。

② 当連結会計年度のセグメント別の概況

a. 事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ポンプ事業）

ポンプ事業は、全体としてはケミカル用モータポンプ、ケミカル以外用モータポンプともに企業の設備投資抑制の影響を受け前連結会計年度と比べて販売が減少しました。ケミカル用モータポンプにおいては、主力のケミカル機器モータポンプが国内外で減少し、冷凍機・空調機器モータポンプが下期以降に国内外で需要が持ち直したことから前連結会計年度比ほぼ横ばいとなりました。ケミカル以外用モータポンプにおいては、半導体機器モータポンプが国内外ともに大きく減少し、電力関連機器モータポンプが主に海外向けで減少しました。

その結果、売上高は122億97百万円（前連結会計年度比12億4百万円減少、8.9%減）、連結売上高に占める割合は83.4%となりました。

また、営業利益は、売上高が減少し、操業度低下により利益率が悪化したことや個別業績において特殊仕様ポンプの納入後改修等の一時的な費用が発生したことなどから10億19百万円（同7億52百万円減少、42.5%減）となりました。

（電子部品事業）

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの需要が、自動車産業の生産回復に伴い回復しつつあるものの、前連結会計年度の水準には及ばず、売上高は21億14百万円（同1億40百万円減少、6.2%減）、連結売上高に占める割合は14.4%となりました。

また、営業利益は、売上が回復しつつあることや販売費及び一般管理費の節減に努めたこと等から当第2四半期より黒字化しておりますが、売上が前連結会計年度の水準までは回復していないことや新工場の稼働準備のための費用が発生したこと等により33百万円（同19百万円減少、36.7%減）となりました。

（その他事業）

その他事業は、企業の設備投資抑制の影響を受け昇降機等の特殊機器の売上が減少したことから、売上高は3億28百万円（同1億40百万円減少、30.0%減）、連結売上高に占める割合は2.2%となりました。

また、営業利益は、売上減と操業度低下に伴う利益率悪化等により8百万円の赤字（前連結会計年度は1百万円の黒字）となりました。

b. 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本は、主力のポンプ事業が国内販売、輸出販売ともに減少し、電子部品事業は自動車用電装品の電子機器ユニットの需要が回復しつつあるものの前連結会計年度の水準には及ばず、売上高は97億96百万円（前連結会計年度比17億64百万円減少、15.3%減）となりました。

また、営業利益は、主力のポンプ事業において売上高が減少し、操業度低下により利益率が悪化していることや個別業績において特殊仕様ポンプの納入後改修等の一時的な費用が発生したこと、そして電子部品事業は回復しつつあるとはいえ、売上は前連結会計年度の水準までは戻っておらず、また、新工場の稼働準備のための費用が発生したこと等により、1億72百万円（同8億17百万円減少、82.6%減）となりました。

(欧米)

欧米は、主力の石油化学業界向けのケミカル機器モータポンプの売上が企業の設備投資抑制の影響を受け減少したことから、売上高は22億95百万円（同6億64百万円減少、22.5%減）となりました。

また、営業利益は、売上高減少により利益率が悪化したため、2億26百万円（同1億41百万円減少、38.4%減）となりました。

(アジア)

アジアは、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプの売上は減少したものの、韓国子会社TEIKOKU KOREA CO., LTDが大幅に売上を伸ばしたことから、売上高は42億24百万円（同4億19百万円増加、11.0%増）となりました。

また、営業利益は、韓国子会社TEIKOKU KOREA CO., LTDの大幅な売上増加による利益率改善により、5億83百万円（同1億22百万円増加、26.6%増）となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外経済の改善などを背景に当面は景気の持ち直し傾向が続くことが見込まれますが、中期的な需要動向に対しては依然として慎重な企業が多いことから、雇用や設備投資の回復までにはなお相当の時間を要すると思われま

す。キャンドモータポンプ業界全般としては、外需については米国やアジア諸国などで回復傾向が続くものと思われま

すが、内需については設備投資に慎重な企業が多いことから、受注動向に対しては引き続き厳しい見方をする必要があります。このような経営環境のなか、当連結会計年度の実績を踏まえ、次期の業績予想（連結）については、売上高は156億27百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益は12億37百万円（同18.4%増）、経常利益は12億55百万円（同1.4%増）、当期純利益は7億76百万円（同5.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の業績全般のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー3億46百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー6億98百万円の資金支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー18億18百万円の資金獲得により、前連結会計年度末に比べ7億93百万円（前連結会計年度比41.8%）増加し、当連結会計年度末には26億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、18億18百万円（同3億81百万円増加、26.5%増）となりました。これは、主として仕入債務の減少額5億2百万円及び法人税等の支払額6億91百万円があったものの、税金等調整前当期純利益11億91百万円及びたな卸資産の減少額9億1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、3億46百万円（同15億72百万円減少、81.9%減）となりました。これは、主として定期預金の払戻による収入52百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2億68百万円及び無形固定資産の取得による支出89百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、6億98百万円（前連結会計年度は63百万円の増加）となりました。これは、主として短期借入金の返済による支出5億4百万円及び配当金の支払額1億88百万円によるものであります。

② 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	第102期 平成18年3月期	第103期 平成19年3月期	第104期 平成20年3月期	第105期 平成21年3月期	第106期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	60.7	62.3	70.1	69.2	74.0
時価ベースの自己資本比率(%)	114.0	127.6	84.7	74.3	107.6
債務償還年数(年)	2.6	1.3	1.1	0.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4	41.1	61.8	104.8	108.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値をベースに自己株式数控除後の株数にて算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また一方、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり10円を実施いたしました。期末配当は1株当たり10円とし、年間1株当たり20円とさせていただく予定であります。また、次期の1株当たり配当金は、中間期10円・期末10円、年間20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業には、次のようなリスクがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変動について

当社グループは、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当連結会計年度は83.4%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であります。従って、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社8社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度は51.5%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業について

当社グループでは、ポンプ事業において中国及び米国で生産及び販売を行っております。また、台湾、シンガポール、ドイツ及び韓国においても、当社グループの製品を販売しております。従って、これらの国における法規制の変更及び政治・経済情勢の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

ポンプ事業を国内で展開するには、用途が圧縮ガス、液化ガス、政令で指定するガス等、一定の圧力以上の高圧ガスを取扱うポンプの製造・試験に際して「高圧ガス保安法」が適用されるため、当社では、「高圧ガス設備試験製造認定事業所」の経済産業大臣の認定を取得し対応しております。

また、同様にポンプ事業を展開する際に、国内でキャンドモータポンプの設置場所が爆発性ガス及び粉塵の発生等危険な場所の場合には、「労働安全衛生法」が適用されるため、当社では、標準シリーズのキャンドモータポンプ用のモータについては、全て厚生労働省の「防爆構造電気機械器具」の型式検定を受け対応しております。

さらに、国外においても欧州地域・ロシア・韓国等へキャンドモータポンプを販売するには法規制があり、当社では必要な機種については各地域や国の防爆認定機関による検定を順次受け対応しております。従って、これらの法的規制の変更が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社13社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器、健康食品及び人材派遣の「その他事業」を主な内容として事業活動を展開しております。

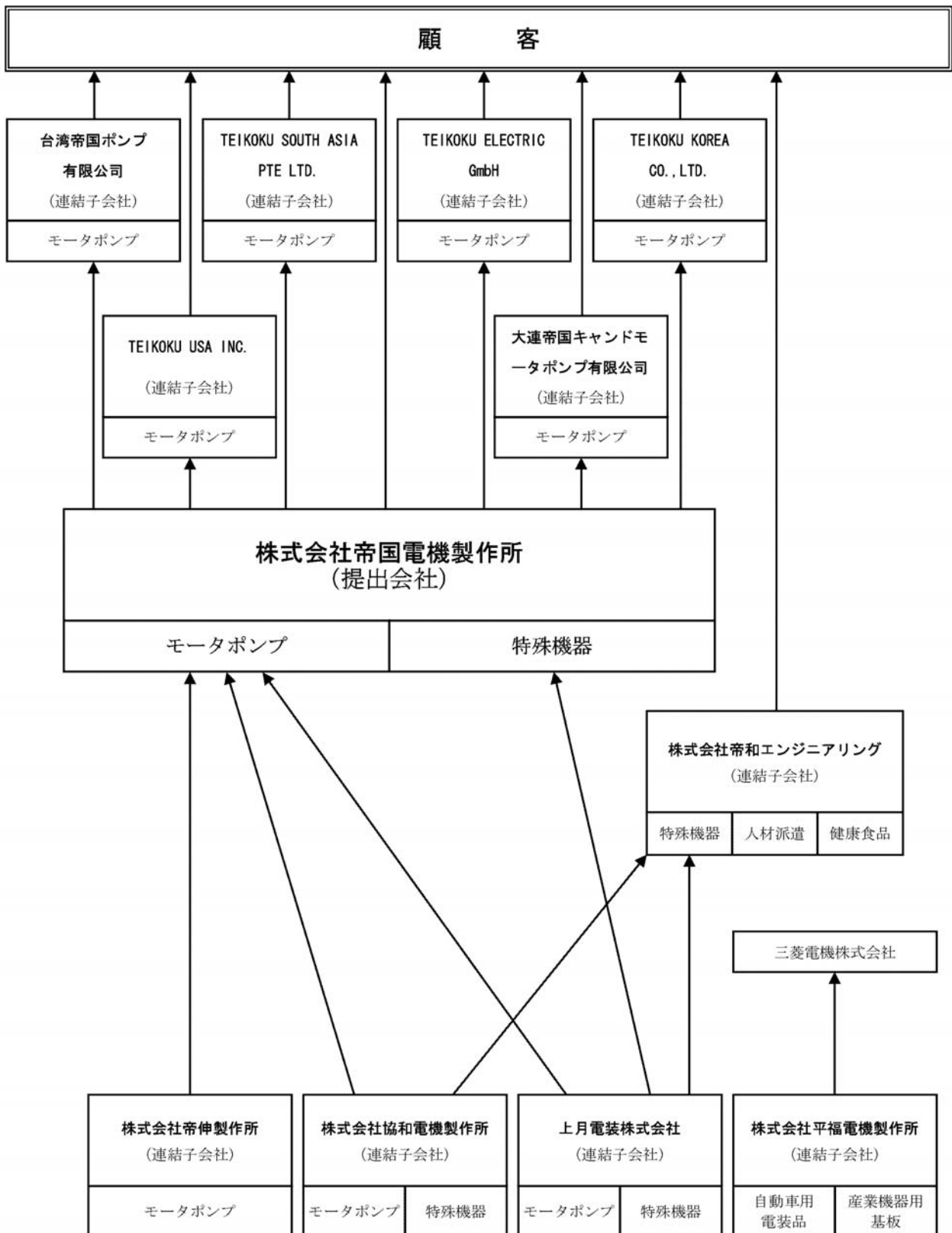
当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

また、当社には親会社等はありません。

事業区分		主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ
ポンプ事業	ケミカル用モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ LPG機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	子会社である株式会社協和電機製作所、株式会社帝伸製作所及び上月電装株式会社を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。 当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHが、韓国では子会社であるTEIKOKU KOREA CO., LTD. がそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接販売しております。 米国では子会社であるTEIKOKU USA INC. が、中国では子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司、他2社がそれぞれ製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。
	ケミカル以外用モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	
電子部品事業	自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
	産業機器用基板	シーケンサ用基板	
その他事業	特殊機器	昇降機他	子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。
	健康食品	キトサンを含む健康食品	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。
	人材派遣	設計及び図面作成の請負	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。

さらに、当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであり、図中では前表のケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを一括し、「モータポンプ」として表示しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「みんなで良くなる」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」の企業理念のもと、企業が社会の一員であることを深く認識し、的確かつタイムリー、スピーディーに応える事業活動を通じて、広く社会の進歩に貢献することを企業活動の基本としております。

そして、国内のみならずグローバル市場において顧客ニーズに迅速に対応し、地球環境に優しい製品を開発・提供することにより、ステークホルダーから高い評価と厚い信頼を獲得し、継続的に企業価値を向上させることを目指しております。

以上の方針に基づき、株主の皆様をはじめ当社グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長を持続するために、世界各地においてキャンドモータポンプの市場を開拓・拡大していくことを図り、積極的な海外戦略を展開しております。また一方、景気動向により売上が変動する中でも、適正利益を生み出せる強靱な経営体質を実現したいと考えております。

重要な経営指標（連結）として、海外売上高比率55%以上、収益体質の強化・安定化の基礎となる売上高経常利益率12%以上を目標としております。なお、当連結会計年度においては、海外売上高比率は51.5%、売上高経常利益率は8.4%となりましたが、引き続き目標達成のために全社一丸となって取り組んでいく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経済のボーダレス化・企業活動のグローバル化が進行するなか、持てる経営資源（人・物・金・情報）を積極活用し、スピードある技術・営業・生産・管理・サービス・物流のイノベーションを断行してまいります。また、連結経営強化の観点から子会社を含めた事業の効率向上と一層の連携強化に努めてまいります。さらに、完全無漏洩構造の「キャンドモータポンプ」事業をコアとし、技術開発型企業グループとして、「より良い製品をより安く」「お客様に信頼される製品づくり」「地球環境に優しい製品づくり」をベースに事業領域を拡大しながら、激変する事業環境に対処するため、景気変動に強い企業体質づくりを目指し、成長を図る施策を展開してまいります。

海外においては、①北米でのキャンドモータポンプ市場拡大を図るための代理店網の営業力強化・サービス体制の拡充、②中国市場のさらなるシェアアップを図るための営業力強化・サービス体制拡充、③欧州でのブランド認知度向上・代理店網の整備、④韓国・台湾・東南アジア地域での販売力の強化、⑤BRICsをはじめとした新興市場への販路拡大等の施策により、海外市場のウエイトをさらに高めてまいります。

国内においては、従来顧客からの継続的受注を確保するとともに、新分野・新顧客の開拓等積極的な受注活動に努めてまいります。また、引き続き海外資材調達・生産の合理化等の推進によるコストダウンや、投資分野においては選択と集中を進め、資産効率の向上を重視したキャッシュフロー経営の推進、業務プロセスの改善等、経営の効率化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、海外経済の改善などを背景に当面は持ち直し傾向が続くと思われませんが、中期的な需要動向に対しては依然として慎重な企業が多く、雇用や設備投資の回復にはなお相当の時間を要すると思われることから、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さないものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、更なる企業価値向上のために、次の点に注力いたします。

- ① 国内外の景気動向等経営環境の変化に左右されない企業体質を構築し、収益力を強化するために、設計・製造段階における原価低減や販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めてまいります。
- ② 更なる世界シェア獲得のために、顧客ニーズに合った技術開発の促進や原価低減、品質の確保に努めるとともに、グローバルな販売網・サービス体制をより一層強化してまいります。
- ③ 企業の社会的責任（CSR）への取り組みを当社グループ全体に浸透させ、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対して積極的に情報発信を行うことを通じ、永続的な企業価値向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,990,733	2,773,543
受取手形及び売掛金	5,254,453	4,924,543
製品	808,729	691,446
仕掛品	1,206,571	898,922
原材料及び貯蔵品	1,261,483	816,585
繰延税金資産	332,292	339,905
その他	328,935	314,667
貸倒引当金	△125,908	△180,593
流動資産合計	11,057,291	10,579,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,852,519	4,599,852
減価償却累計額	△1,726,425	△1,876,625
建物及び構築物(純額)	※1 2,126,093	※1 2,723,226
機械装置及び運搬具	3,814,446	3,931,886
減価償却累計額	△2,709,513	△2,912,113
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,104,932	※1 1,019,773
土地	※1 1,243,524	※1 1,641,894
リース資産	3,690	3,690
減価償却累計額	△184	△922
リース資産(純額)	3,505	2,767
建設仮勘定	821,538	24,952
その他	767,057	794,080
減価償却累計額	△644,021	△698,852
その他(純額)	※1 123,036	※1 95,228
有形固定資産合計	5,422,630	5,507,841
無形固定資産		
その他	18,282	104,276
無形固定資産合計	18,282	104,276
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 707,080	※5 1,019,556
長期貸付金	19,544	18,217
繰延税金資産	359,571	231,195
その他	103,430	104,024
貸倒引当金	△32,119	△31,600
投資その他の資産合計	1,157,506	1,341,393
固定資産合計	6,598,419	6,953,512
資産合計	17,655,710	17,532,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,792,156	1,368,749
短期借入金	※1 958,031	459,630
1年内返済予定の長期借入金	814	—
リース債務	774	774
未払法人税等	356,609	82,461
繰延税金負債	18,577	58,843
製品保証引当金	14,471	33,765
賞与引当金	381,727	378,278
役員賞与引当金	28,000	25,000
その他	836,171	790,983
流動負債合計	4,387,334	3,198,487
固定負債		
長期借入金	2,917	—
リース債務	2,905	2,130
繰延税金負債	349	2,435
退職給付引当金	799,865	785,323
役員退職慰労引当金	76,896	95,196
その他	164,623	467,378
固定負債合計	1,047,557	1,352,464
負債合計	5,434,891	4,550,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金	1,904,614	1,904,614
利益剰余金	8,495,884	9,044,104
自己株式	△9,028	△9,281
株主資本合計	12,508,294	13,056,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59,129	118,938
為替換算調整勘定	△228,344	△193,617
評価・換算差額等合計	△287,474	△74,679
純資産合計	12,220,819	12,981,581
負債純資産合計	17,655,710	17,532,532

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,227,792	14,741,467
売上原価	※2 10,319,428	※2 9,584,314
売上総利益	5,908,364	5,157,153
販売費及び一般管理費		
販売費	2,101,248	2,153,820
一般管理費	※2 1,980,693	※2 1,958,821
販売費及び一般管理費合計	※1 4,081,941	※1 4,112,642
営業利益	1,826,422	1,044,510
営業外収益		
受取利息	23,392	6,718
受取配当金	17,421	12,373
受取賃貸料	20,610	18,378
助成金収入	—	147,054
為替差益	—	8,032
その他	49,171	30,751
営業外収益合計	110,595	223,307
営業外費用		
支払利息	13,707	16,821
為替差損	207,285	—
その他	7,040	12,937
営業外費用合計	228,033	29,758
経常利益	1,708,984	1,238,059
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,593	※3 277
特別利益合計	2,593	277
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,383	※4 2,840
固定資産売却損	※5 3,288	※5 20
投資有価証券評価損	99,538	—
環境対策費	※6 89,132	—
減損損失	※8 126,788	—
災害による損失	—	※7 44,104
特別損失合計	323,131	46,965
税金等調整前当期純利益	1,388,446	1,191,371
法人税、住民税及び事業税	647,519	419,262
法人税等調整額	△126,850	35,095
法人税等合計	520,669	454,357
当期純利益	867,777	737,014

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,116,823	2,116,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
前期末残高	1,904,614	1,904,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
前期末残高	7,816,903	8,495,884
当期変動額		
剰余金の配当	△188,796	△188,794
当期純利益	867,777	737,014
当期変動額合計	678,981	548,220
当期末残高	8,495,884	9,044,104
自己株式		
前期末残高	△8,943	△9,028
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△253
当期変動額合計	△84	△253
当期末残高	△9,028	△9,281
株主資本合計		
前期末残高	11,829,397	12,508,294
当期変動額		
剰余金の配当	△188,796	△188,794
当期純利益	867,777	737,014
自己株式の取得	△84	△253
当期変動額合計	678,897	547,966
当期末残高	12,508,294	13,056,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	149,597	△59,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△208,726	178,067
当期変動額合計	△208,726	178,067
当期末残高	△59,129	118,938
為替換算調整勘定		
前期末残高	144,831	△228,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△373,176	34,727
当期変動額合計	△373,176	34,727
当期末残高	△228,344	△193,617
評価・換算差額等合計		
前期末残高	294,428	△287,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△581,903	212,794
当期変動額合計	△581,903	212,794
当期末残高	△287,474	△74,679
純資産合計		
前期末残高	12,123,825	12,220,819
当期変動額		
剰余金の配当	△188,796	△188,794
当期純利益	867,777	737,014
自己株式の取得	△84	△253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△581,903	212,794
当期変動額合計	96,994	760,761
当期末残高	12,220,819	12,981,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,388,446	1,191,371
減価償却費	492,942	473,025
減損損失	126,788	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,226	51,761
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,354	△14,717
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,300	18,300
受取利息及び受取配当金	△40,814	△19,092
支払利息	13,707	16,821
為替差損益(△は益)	47,549	△1,524
有形固定資産売却損益(△は益)	695	△256
有形固定資産除却損	4,383	2,840
投資有価証券評価損益(△は益)	99,538	—
環境対策費	89,132	—
売上債権の増減額(△は増加)	69,457	395,092
たな卸資産の増減額(△は増加)	△521,962	901,388
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△114,314	20,303
仕入債務の増減額(△は減少)	104,477	△502,909
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,862	64,396
その他の流動負債の増減額(△は減少)	103,533	△85,250
その他	28	△4,969
小計	1,922,608	2,506,581
利息及び配当金の受取額	44,581	19,106
利息の支払額	△13,540	△16,546
法人税等の支払額	△516,813	△691,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,836	1,818,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	16,536	52,648
定期預金の預入による支出	△80,783	△39,836
有形固定資産の取得による支出	△1,842,082	△268,241
有形固定資産の売却による収入	6,595	10,529
無形固定資産の取得による支出	△8,530	△89,011
投資有価証券の取得による支出	△15,636	△12,699
貸付けによる支出	△11,129	△9,565
貸付金の回収による収入	13,926	10,594
その他	1,783	△1,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,919,320	△346,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	362,002	△504,672
長期借入金の返済による支出	△69,273	△3,920
社債の償還による支出	△40,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△774
自己株式の取得による支出	△84	△253
配当金の支払額	△188,796	△188,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,848	△698,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△204,307	20,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△622,942	793,668
現金及び現金同等物の期首残高	2,521,947	1,899,004
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,899,004	※1 2,692,673

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 11社 ① 国内子会社 5社 ・株式会社協和電機製作所 ・上月電装株式会社 ・株式会社帝伸製作所 ・株式会社平福電機製作所 ・株式会社帝和エンジニアリング ② 在外子会社 6社 ・TEIKOKU USA INC. ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 ・台湾帝国ポンプ有限公司 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH ・TEIKOKU KOREA CO., LTD.	連結子会社の数 13社 ① 国内子会社 5社 同左 ② 在外子会社 8社 主要な連結子会社の名称 ・TEIKOKU USA INC. ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 ・台湾帝国ポンプ有限公司 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH ・TEIKOKU KOREA CO., LTD.
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外子会社6社の決算日は12月31日であります。連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、在外子会社8社の決算日は12月31日であります。連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 親会社及び国内子会社 ……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 在外子会社 ……主として先入先出法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 当社及び国内子会社 同左 在外子会社 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>親会社及び国内子会社</p> <p>……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>在外子会社</p> <p>……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社及び国内子会社の機械及び装置の耐用年数については、平成20年税制改正を契機に見直しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内子会社</p> <p>同左</p> <p>在外子会社</p> <p>同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 ……定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 親会社及び国内子会社 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外子会社 ……主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 親会社は、製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内子会社 同左</p> <p>在外子会社 同左</p> <p>② 製品保証引当金 当社は、製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ718,010千円、995,852千円、1,196,585千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">470,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,182</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">510,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,009,233千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 30,919千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 288,775千円</p> <p>4. 支払保証等</p> <p style="padding-left: 20px;">次のとおり当社グループの販売先数社に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">22,148千円</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">150千ユーロ (19,780千円)</p> <p>※5. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券9,760千円が含まれております。</p>	建物及び構築物	470,878千円	機械装置及び運搬具	28,182	土地	510,139	その他	33	計	1,009,233千円	短期借入金	480,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">450,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">510,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">985,969千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務はありません。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 250,280千円</p> <p>※5. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券20,064千円が含まれております。</p>	建物及び構築物	450,729千円	機械装置及び運搬具	25,078	土地	510,139	その他	22	計	985,969千円
建物及び構築物	470,878千円																						
機械装置及び運搬具	28,182																						
土地	510,139																						
その他	33																						
計	1,009,233千円																						
短期借入金	480,000千円																						
建物及び構築物	450,729千円																						
機械装置及び運搬具	25,078																						
土地	510,139																						
その他	22																						
計	985,969千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">213,993千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">35,059</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,471</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,943</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">1,707,242</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">140,358</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">74,075</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,300</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">167,712</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">188,452</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,418</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">177,680</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">288,263</td></tr> </table>	荷造運搬費	213,993千円	広告宣伝費	35,059	製品保証引当金繰入額	14,471	貸倒引当金繰入額	28,943	役員報酬及び従業員給与賞与	1,707,242	役員賞与引当金繰入額	28,000	賞与引当金繰入額	140,358	退職給付費用	74,075	役員退職慰労引当金繰入額	18,300	法定福利費	167,712	賃借料	188,452	減価償却費	62,418	旅費及び交通費	177,680	研究開発費	288,263	※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">164,500千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">33,258</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,765</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,794</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">1,692,039</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111,553</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">83,314</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,300</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">171,165</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">171,550</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,602</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">182,752</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">316,783</td></tr> </table>	荷造運搬費	164,500千円	広告宣伝費	33,258	製品保証引当金繰入額	33,765	貸倒引当金繰入額	55,794	役員報酬及び従業員給与賞与	1,692,039	役員賞与引当金繰入額	25,000	賞与引当金繰入額	111,553	退職給付費用	83,314	役員退職慰労引当金繰入額	18,300	法定福利費	171,165	賃借料	171,550	減価償却費	59,602	旅費及び交通費	182,752	研究開発費	316,783
荷造運搬費	213,993千円																																																								
広告宣伝費	35,059																																																								
製品保証引当金繰入額	14,471																																																								
貸倒引当金繰入額	28,943																																																								
役員報酬及び従業員給与賞与	1,707,242																																																								
役員賞与引当金繰入額	28,000																																																								
賞与引当金繰入額	140,358																																																								
退職給付費用	74,075																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18,300																																																								
法定福利費	167,712																																																								
賃借料	188,452																																																								
減価償却費	62,418																																																								
旅費及び交通費	177,680																																																								
研究開発費	288,263																																																								
荷造運搬費	164,500千円																																																								
広告宣伝費	33,258																																																								
製品保証引当金繰入額	33,765																																																								
貸倒引当金繰入額	55,794																																																								
役員報酬及び従業員給与賞与	1,692,039																																																								
役員賞与引当金繰入額	25,000																																																								
賞与引当金繰入額	111,553																																																								
退職給付費用	83,314																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18,300																																																								
法定福利費	171,165																																																								
賃借料	171,550																																																								
減価償却費	59,602																																																								
旅費及び交通費	182,752																																																								
研究開発費	316,783																																																								
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 299,724千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 326,236千円																																																								
※3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,472千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,472千円	土地	83	その他	38	※3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">265千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	265千円	その他	12																																														
機械装置及び運搬具	2,472千円																																																								
土地	83																																																								
その他	38																																																								
機械装置及び運搬具	265千円																																																								
その他	12																																																								
※4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">377千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,660</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,345</td></tr> </table>	建物及び構築物	377千円	機械装置及び運搬具	2,660	その他	1,345	※4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">449千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,062</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> </table>	建物及び構築物	449千円	機械装置及び運搬具	2,062	その他	328																																												
建物及び構築物	377千円																																																								
機械装置及び運搬具	2,660																																																								
その他	1,345																																																								
建物及び構築物	449千円																																																								
機械装置及び運搬具	2,062																																																								
その他	328																																																								
※5. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,288千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,288千円	※5. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20千円</td></tr> </table>	その他	20千円																																																				
機械装置及び運搬具	3,288千円																																																								
その他	20千円																																																								
※6. 環境対策費とは、産業廃棄物の処理に要する費用を見積ったものであります。 <p style="text-align: center;">—————</p>	※7. 災害による損失とは、水害によるたな卸資産の処分等に係る損失であります。																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>※8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県たつの市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント及び用途によって資産をグループ化しております。</p> <p>当連結会計年度において、事業計画の見直しにより、新たに遊休資産となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(126,788千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県たつの市	遊休資産	土地	—————
場所	用途	種類					
兵庫県たつの市	遊休資産	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,450,069	—	—	9,450,069
合計	9,450,069	—	—	9,450,069
自己株式				
普通株式(注)	10,236	54	—	10,290
合計	10,236	54	—	10,290

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,398	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	94,397	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,397	利益剰余金	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,450,069	—	—	9,450,069
合計	9,450,069	—	—	9,450,069
自己株式				
普通株式(注)	10,290	158	—	10,448
合計	10,290	158	—	10,448

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,397	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	94,396	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,396	利益剰余金	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,990,733 預入期間が3か月を超える定期預金 △91,728 現金及び現金同等物 1,899,004 2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,773,543 預入期間が3か月を超える定期預金 △80,869 現金及び現金同等物 2,692,673 2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	ポンプ事業 (千円)	電子部品事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,502,565	2,255,456	469,771	16,227,792	—	16,227,792
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,502,565	2,255,456	469,771	16,227,792	—	16,227,792
営業費用	11,731,184	2,202,176	468,009	14,401,370	(—)	14,401,370
営業利益	1,771,380	53,279	1,761	1,826,422	(—)	1,826,422
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	14,390,018	1,653,825	576,481	16,620,325	1,035,385	17,655,710
減価償却費	349,675	102,064	20,904	472,644	19,142	491,786
減損損失	126,788	—	—	126,788	—	126,788
資本的支出	1,077,827	676,850	149,231	1,903,909	—	1,903,909

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	ポンプ事業 (千円)	電子部品事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,297,673	2,114,817	328,977	14,741,467	—	14,741,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,297,673	2,114,817	328,977	14,741,467	—	14,741,467
営業費用	11,278,330	2,081,101	337,525	13,696,957	(—)	13,696,957
営業利益又は営業損失 (△)	1,019,342	33,716	△8,547	1,044,510	(—)	1,044,510
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	14,342,051	2,042,743	419,200	16,803,994	728,537	17,532,532
減価償却費	374,139	71,777	9,202	455,120	17,139	472,259
資本的支出	293,941	353,208	282	647,432	—	647,432

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) ポンプ事業：ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ

(2) 電子部品事業：自動車用電装品及び産業機器用基板

(3) その他事業：特殊機器、健康食品及び人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,035,385千円及び当連結会計年度728,537千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

項目	前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,509,918	2,932,271	3,785,603	16,227,792	—	16,227,792
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,050,764	27,722	19,765	2,098,251	(2,098,251)	—
計	11,560,682	2,959,993	3,805,368	18,326,044	(2,098,251)	16,227,792
営業費用	10,570,567	2,592,409	3,344,476	16,507,452	(2,106,082)	14,401,370
営業利益	990,114	367,584	460,891	1,818,591	7,830	1,826,422
II. 資産	11,848,234	1,500,679	3,271,411	16,620,325	1,035,385	17,655,710

項目	当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,236,175	2,291,953	4,213,338	14,741,467	—	14,741,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,560,397	3,359	11,548	1,575,305	(1,575,305)	—
計	9,796,572	2,295,313	4,224,886	16,316,773	(1,575,305)	14,741,467
営業費用	9,624,220	2,069,059	3,641,171	15,334,451	(1,637,494)	13,696,957
営業利益	172,351	226,254	583,715	982,321	62,188	1,044,510
II. 資産	12,381,722	1,263,271	3,159,000	16,803,994	728,537	17,532,532

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 欧米：米国、ドイツ

(2) アジア：中国、台湾、シンガポール、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,035,385千円及び当連結会計年度728,537千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

c. 海外売上高

		アジア・オセアニア	米州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高(千円)	5,083,786	2,515,382	577,305	8,176,474
	II 連結売上高(千円)	—	—	—	16,227,792
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	31.3	15.5	3.6	50.4
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I 海外売上高(千円)	5,249,079	2,077,073	259,253	7,585,407
	II 連結売上高(千円)	—	—	—	14,741,467
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	35.6	14.1	1.8	51.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア・オセアニア：中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

その他：ヨーロッパ、中近東

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く。）であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 ポンプ事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,826</td> <td>14,713</td> <td>15,112</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>111,747</td> <td>64,618</td> <td>47,128</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>4,314</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,887</td> <td>83,646</td> <td>62,241</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,826	14,713	15,112	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	111,747	64,618	47,128	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	4,314	4,314	—	合計	145,887	83,646	62,241	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,826</td> <td>20,678</td> <td>9,147</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>111,747</td> <td>86,968</td> <td>24,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,573</td> <td>107,646</td> <td>33,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,826	20,678	9,147	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	111,747	86,968	24,779	合計	141,573	107,646	33,926
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	29,826	14,713	15,112																																		
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	111,747	64,618	47,128																																		
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	4,314	4,314	—																																		
合計	145,887	83,646	62,241																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	29,826	20,678	9,147																																		
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	111,747	86,968	24,779																																		
合計	141,573	107,646	33,926																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 28,314千円 1年超 33,926千円 合計 62,241千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 29,105千円 減価償却費相当額 29,105千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(注) 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,874千円 1年超 12,052千円 合計 33,926千円 (注) 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 28,314千円 減価償却費相当額 28,314千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の法人主要株主である三菱電機(株)が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三菱電機(株)	東京都千代田区	百万円 175,820	総合電機	(被所有) 直接 12.12%	当社グループ製品の販売	自動車用電装品等の販売	千円 2,254,780	売掛金	千円 156,174

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先等の取引を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三菱電機(株)	東京都千代田区	百万円 175,820	総合電機	(被所有) 直接 12.12%	当社グループ製品の販売	自動車用電装品等の販売	千円 2,114,326	売掛金	千円 203,012

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先等の取引を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
<p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 150,820</p> <p>たな卸資産 64,814</p> <p>未払事業税 27,241</p> <p>その他 93,024</p> <p>繰延税金資産小計 335,901</p> <p>評価性引当額 △3,609</p> <p>繰延税金資産合計 332,292</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社の未分配利益 △18,409</p> <p>その他 △168</p> <p>繰延税金負債合計 △18,577</p> <p>繰延税金資産の純額 313,714</p> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 320,449</p> <p>役員退職慰労引当金 31,220</p> <p>長期未払費用 66,837</p> <p>ゴルフ会員権評価損 13,195</p> <p>減損損失 53,068</p> <p>その他有価証券評価差額金 40,415</p> <p>その他 35,397</p> <p>繰延税金資産小計 560,582</p> <p>評価性引当額 △65,463</p> <p>繰延税金資産合計 495,119</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △135,548</p> <p>その他 △349</p> <p>繰延税金負債合計 △135,897</p> <p>繰延税金資産の純額 359,222</p>	<p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 153,581</p> <p>たな卸資産 93,239</p> <p>未払事業税 4,287</p> <p>その他 99,770</p> <p>繰延税金資産小計 350,877</p> <p>評価性引当額 △4,801</p> <p>繰延税金資産合計 346,076</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社の未分配利益 △58,675</p> <p>その他 △6,338</p> <p>繰延税金負債合計 △65,014</p> <p>繰延税金資産の純額 281,061</p> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 315,284</p> <p>役員退職慰労引当金 38,649</p> <p>長期未払費用 20,523</p> <p>ゴルフ会員権評価損 12,687</p> <p>減損損失 53,068</p> <p>その他 69,030</p> <p>繰延税金資産小計 509,245</p> <p>評価性引当額 △64,605</p> <p>繰延税金資産合計 444,639</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △132,150</p> <p>その他有価証券評価差額金 △81,294</p> <p>その他 △2,435</p> <p>繰延税金負債合計 △215,879</p> <p>繰延税金資産の純額 228,760</p>
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。
<p>流動資産－繰延税金資産 332,292</p> <p>固定資産－繰延税金資産 359,571</p> <p>流動負債－繰延税金負債 18,577</p> <p>固定負債－繰延税金負債 349</p>	<p>流動資産－繰延税金資産 339,905</p> <p>固定資産－繰延税金資産 231,195</p> <p>流動負債－繰延税金負債 58,843</p> <p>固定負債－繰延税金負債 2,435</p>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
<p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費 0.7%</p> <p>海外投資優遇税制 △10.0%</p> <p>評価性引当額の増減 4.7%</p> <p>その他 1.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5%</p>	<p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費 1.8%</p> <p>海外投資優遇税制 △4.0%</p> <p>その他 △0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	202,565	301,889	99,323
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	202,565	301,889	99,323
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	543,412	362,035	△181,377
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	50,000	33,610	△16,390
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,920	5,818	△1,101
	小計	600,332	401,463	△198,869
合計		802,897	703,352	△99,545

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて99,538千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末おける時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,727

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	33,610
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	5,818	—	—
合計	—	5,818	—	33,610

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	623,762	314,718	309,043
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	623,762	314,718	309,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	347,962	443,951	△95,989
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	37,715	50,000	△12,285
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,389	6,926	△536
	小計	392,067	500,878	△108,811
合計		1,015,829	815,596	200,232

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,727千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	37,715
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	6,389	—	—
合計	—	6,389	—	37,715

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,294.61円	1株当たり純資産額	1,375.22円
1株当たり当期純利益金額	91.93円	1株当たり当期純利益金額	78.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	867,777	737,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	867,777	737,014
期中平均株式数(株)	9,439,803	9,439,636

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,732	1,875,712
受取手形	527,589	423,794
売掛金	3,422,258	2,981,837
製品	283,225	154,807
仕掛品	397,771	281,236
原材料及び貯蔵品	1,154,259	733,682
前払費用	12,022	15,509
繰延税金資産	223,459	249,058
関係会社短期貸付金	317,183	253,895
未収入金	255,763	335,223
その他	84,909	23,715
貸倒引当金	△79,735	△900
流動資産合計	7,779,439	7,327,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,895,505	1,908,230
減価償却累計額	△904,625	△967,897
建物(純額)	990,879	940,333
構築物	249,639	250,169
減価償却累計額	△162,342	△172,801
構築物(純額)	87,297	77,367
機械及び装置	2,356,816	2,385,589
減価償却累計額	△1,769,780	△1,853,549
機械及び装置(純額)	587,035	532,039
車両運搬具	28,417	28,417
減価償却累計額	△24,149	△26,013
車両運搬具(純額)	4,268	2,404
工具、器具及び備品	642,080	663,494
減価償却累計額	△559,130	△600,583
工具、器具及び備品(純額)	82,949	62,911
土地	767,199	767,199
リース資産	3,690	3,690
減価償却累計額	△184	△922
リース資産(純額)	3,505	2,767
建設仮勘定	57,044	16,734
有形固定資産合計	2,580,179	2,401,757
無形固定資産		
ソフトウェア	8,662	7,605
ソフトウェア仮勘定	—	62,787
電話加入権	4,154	4,154
無形固定資産合計	12,817	74,547

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	694,028	993,825
関係会社株式	518,756	518,756
出資金	530	530
関係会社出資金	773,657	700,286
従業員に対する長期貸付金	18,656	17,678
関係会社長期貸付金	1,353,862	1,288,500
長期前払費用	4,893	3,786
保険積立金	11,477	13,140
会員権	43,400	43,400
繰延税金資産	266,998	144,858
その他	36,114	34,853
貸倒引当金	△72,129	△31,600
投資その他の資産合計	3,650,244	3,728,015
固定資産合計	6,243,242	6,204,320
資産合計	14,022,682	13,531,893
負債の部		
流動負債		
支払手形	745,618	547,883
買掛金	263,426	174,229
短期借入金	480,000	—
リース債務	774	774
未払金	170,098	212,240
未払費用	16,621	—
未払法人税等	246,329	—
未払消費税等	—	51,737
前受金	7,847	16,477
預り金	96,822	86,841
製品保証引当金	14,471	33,765
賞与引当金	238,368	251,270
役員賞与引当金	28,000	25,000
その他	112,927	24,483
流動負債合計	2,421,304	1,424,703
固定負債		
長期未払費用	146,009	142,351
リース債務	2,905	2,130
退職給付引当金	568,242	547,768
役員退職慰労引当金	76,896	95,196
固定負債合計	794,053	787,448
負債合計	3,215,358	2,212,151

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
資本準備金	1,904,614	1,904,614
資本剰余金合計	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
利益準備金	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	198,314	193,342
別途積立金	5,011,000	5,311,000
繰越利益剰余金	1,497,004	1,543,993
利益剰余金合計	6,851,594	7,193,611
自己株式	△9,028	△9,281
株主資本合計	10,864,004	11,205,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△56,681	113,974
評価・換算差額等合計	△56,681	113,974
純資産合計	10,807,323	11,319,742
負債純資産合計	14,022,682	13,531,893

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,041,562	7,529,459
売上原価		
製品期首たな卸高	245,894	283,225
当期製品製造原価	6,146,856	5,173,082
合計	6,392,751	5,456,307
製品期末たな卸高	283,225	154,807
製品売上原価	6,109,526	5,301,499
売上総利益	2,932,036	2,227,960
販売費及び一般管理費		
販売手数料	53,237	62,381
荷造運搬費	210,072	160,999
広告宣伝費	17,160	20,852
製品保証引当金繰入額	14,471	33,765
貸倒引当金繰入額	79,330	—
役員報酬	110,820	109,237
給料及び手当	531,489	514,663
賞与	74,062	100,415
賞与引当金繰入額	85,630	87,301
役員賞与引当金繰入額	28,000	25,000
退職給付費用	60,939	61,601
役員退職慰労引当金繰入額	18,300	18,300
福利厚生費	99,709	101,546
交際費	25,908	20,156
旅費及び交通費	74,450	68,392
賃借料	123,195	116,038
租税公課	35,548	41,743
減価償却費	32,418	28,525
研究開発費	273,304	298,076
その他	246,097	276,332
販売費及び一般管理費合計	2,194,145	2,145,327
営業利益	737,890	82,632
営業外収益		
受取利息	28,339	30,974
受取配当金	472,102	409,438
受取賃貸料	25,820	23,429
経営指導料	37,960	8,337
助成金収入	—	63,468
その他	36,084	26,999
営業外収益合計	600,307	562,648
営業外費用		
支払利息	5,920	2,255
社債利息	38	—
為替差損	112,352	33,051
その他	66	8
営業外費用合計	118,378	35,315
経常利益	1,219,818	609,964

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	251	—
貸倒引当金戻入額	—	118,844
特別利益合計	251	118,844
特別損失		
固定資産除却損	1,324	981
投資有価証券評価損	99,538	—
関係会社株式評価損	44,000	73,371
環境対策費	85,715	—
減損損失	126,788	—
特別損失合計	357,366	74,352
税引前当期純利益	862,704	654,456
法人税、住民税及び事業税	349,556	143,748
法人税等調整額	△43,874	△20,102
法人税等合計	305,682	123,645
当期純利益	557,021	530,810

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,116,823	2,116,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,904,614	1,904,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	145,275	145,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	203,286	198,314
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,971	△4,971
当期変動額合計	△4,971	△4,971
当期末残高	198,314	193,342
別途積立金		
前期末残高	4,711,000	5,011,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	5,011,000	5,311,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,423,807	1,497,004
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,971	4,971
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
剰余金の配当	△188,796	△188,794
当期純利益	557,021	530,810
当期変動額合計	73,197	46,988
当期末残高	1,497,004	1,543,993
利益剰余金合計		
前期末残高	6,483,369	6,851,594

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△188,796	△188,794
当期純利益	557,021	530,810
当期変動額合計	368,225	342,016
当期末残高	6,851,594	7,193,611
自己株式		
前期末残高	△8,943	△9,028
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△253
当期変動額合計	△84	△253
当期末残高	△9,028	△9,281
株主資本合計		
前期末残高	10,495,863	10,864,004
当期変動額		
剰余金の配当	△188,796	△188,794
当期純利益	557,021	530,810
自己株式の取得	△84	△253
当期変動額合計	368,140	341,763
当期末残高	10,864,004	11,205,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	144,899	△56,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201,580	170,655
当期変動額合計	△201,580	170,655
当期末残高	△56,681	113,974
純資産合計		
前期末残高	10,640,763	10,807,323
当期変動額		
剰余金の配当	△188,796	△188,794
当期純利益	557,021	530,810
自己株式の取得	△84	△253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201,580	170,655
当期変動額合計	166,560	512,418
当期末残高	10,807,323	11,319,742

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	11,817,808	△15.9
電子部品事業	2,114,804	△6.2
その他事業	457,480	△22.3
合計	14,390,093	△14.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	12,400,116	△7.1	3,771,153	2.8
電子部品事業	2,168,984	0.3	198,116	37.6
その他事業	348,291	△22.3	110,222	21.2
合計	14,917,392	△6.5	4,079,492	4.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	12,297,673	△8.9
電子部品事業	2,114,817	△6.2
その他事業	328,977	△30.0
合計	14,741,467	△9.2

(注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱電機株式会社	2,543,173	15.7	2,408,300	16.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。